

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	園芸拠点産地成長戦略事業	実施計画 記載頁	237	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力を強化し、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	71産地 拠点産地育成数			→	90産地		県 市町村 農協等
	事業実施 4地区	事業実施 10地区			→	→	
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	15,653	施設強化技術の検証は、計画値10地区に対して、実績値3地区となった。 ・ピーマン:南部広域(八重瀬町)、11月 ・ゴーヤー及びマンゴー(今帰仁村)、3月 新たな拠点産地としてスターフルーツ(南風原町)、かぼちゃ(北大東村)の2産地が認定された。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地数育成数(園芸品目)			82産地	78産地
事業実施			10地区	3地区

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>施設強化技術の検証は、台風襲来期においても、安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築することができた。特に国の指定産地であるピーマンに関しては当事業の実証により、安定生産につながっている。</p> <p>研究機関においては新たな品種選定に向けてさやいんげん節間伸長栽培技術の実証した。</p> <p>また県内12カ所に園芸品目の技術実証展示ほを設置し、県内生産者に向けて技術の普及を啓発することができた。</p> <p>補助事業による事業実施について、活動指標は達成していないが、研究・普及・行政が連携することで、より大きな効果を得た。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	施設高度利用及び補強技術について5件実施する。また、拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを12カ所に設置する。野菜、花き、果樹から新たな拠点産地の育成を予定している。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。</li> <li>・事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	94産地 (23年度)	102産地 (26年度)	130産地 (28年)	8産地	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
拠点産地の認定数(園芸品目)	72産地 (24年度)	76産地 (25年度)	78産地 (26年度)	↗	—

状況説明	<p>自然災害に強い施設強化(補強)及び施設の高度利用化を導入することで、計画出荷の精度が上がり生産出荷体制を確立する。また、施設補強の補助事業以外に、野菜・花き・果樹の実証展示ほを12カ所設置し(普及機関)、安定生産、品質向上に向けた技術の実証等を実施するなど、おきなわブランドの強化に向けた取組を実施している。</p> <p>27年度は南城市のゴーヤー、恩納村の観葉鉢物、伊江村のモンステラ、名護市の温州ミカン等が計画されており、関係機関協力の下、引き続き、拠点産地目標達成に向け、取組を推進していく。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・前事業と比較して補助率が下がったこと等から、事業の要望はあるが計画通り実施ができていない。</li> <li>・事業完了が年度末になることが多く、年度内における事業効果がわかりづらい。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業は単年度のため、年度内早期着工(完了)にむけて、事業実施主体と前年度から計画に向けて調整を行う必要がある。
- ・推進体制としては、特に優良事例を上げている産地については、県全体の会議の場で情報共有する。
- ・新たな拠点産地の認定にむけての取組に加え、既存の産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。
- ・事業実施後の報告義務は2年間だが、優良事例についてはその後も状況報告を受け、事業効果の要因分析等を行い、青果物ブランド会議等において事業効果等の情報共有を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	237	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した園芸作物のブランド産地の育成を図るため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等整備に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 農協等
	5地区 機械整備				→	→	
	産地力の強化のための機械の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸モデル産地育成機械整備事業	527,480	509,475	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等整備に対する補助を行った。当初計画では5地区に選花選別機を導入予定であったが、実績では4地区に選花選別機またはかぼちゃ洗浄研磨機を導入した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			5地区	4地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	92台の選花選別機を北部・中部・南部地域の花き3地区に、9台のかぼちゃ洗浄研磨機を南部地域の野菜1地区に整備し、産地の育成強化を図った。 機械導入に対する支援により、作業労働時間の削減が図られ、規模拡大や栽培管理の徹底による商品化率向上に取り組む産地が見られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事業	30,725	(平成27年度より後継事業へ移行) 戦略品目の露地野菜を中心に、選別機や収穫機等10台を3産地に対して整備する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は実施主体との連携を強化して事業の早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行ったことから、生産拡大や産地強化に向けた取組を効果的に推進し、年度内に事業を完了することができた。また、市町村を通じた事業実施を強化することにより、計画以上の地区に機械を整備することができ、多くの産地育成が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	94産地 (23年度)	102産地 (26年度)	130産地 (28年)	8産地	—
状況説明	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、拠点産地化に取り組む産地に対し、選花選別機やかぼちゃ洗浄研磨機の機械設備整備等産地育成支援を行った。 平成27年度も園芸作物拠点産地の目標達成に向け、引き続き、生産条件整備を支援を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・生産拡大による産地育成を図るため、労働力の削減による規模拡大は重要な課題であり、農業機械の整備が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、一部作業においては機械化が必要なため、市町村と連携した事業実施を行い、事業の効果を高めるため早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	237	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。 事業実施主体:市町村、農業協同組合等、広域事業主体、営農集団等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20地区事業実施					→	県 農協等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					→	
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,263,100 (123,826) 「市町村・農業協同組合等」	1076,796 (123,525)	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を35ヶ所、25.5ha整備した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業実施			20地区	35地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	農家の経営安定を図るための栽培施設を計画値20地区に対して35地区に整備し、順調に取組を推進した。 農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する事により、気象変動に対応する事ができ、野菜、花き、果樹等園芸品目を安定的に供給する事が出来た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,146,420	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する予定である。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県の担当課内で各作物担当と事業実施担当間で横断的に取り組む為の推進体制を定め、連携して取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000 <sup>トン</sup> (22年)	58,000 <sup>トン</sup> (25年)	76,500 <sup>トン</sup>	4,000 <sup>トン</sup>	13,799,000 <sup>トン</sup> (24年)
	花き	331,000 千本 (22年)	327,061 千本 (25年)	443,000 千本	△3,939 千本	4,066,000 千本 (25年)
	果樹	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	12,925 <sup>トン</sup> (25年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,875 <sup>トン</sup>	1,118,950 <sup>トン</sup> (25年)
状況説明	依然として東日本大震災の影響等による購買減が続いており、生産量は減少しているが、本事業の計画的整備等により当初の目標を達成できるよう取り組んでいきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業の地区数が多く(平成26年度35ヶ所)事業の進捗管理が困難であり、各作物担当の連携が十分に取れていない。
- ・事業計画の協議に当たっては、課内の各班間及び、市町村担当と連携し、各作物毎の栽培計画や目標値の検討等について、計画協議や現地での確認調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課内で事業の推進体制の検証を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・課内においては事業実施計画承認については各作物担当者の所管とし、交付申請以降の事業の実施担当は経営構造対策班の所管とすることで、事業を円滑に進めるための推進体制を構築する。また、各班と市町村担当との連携を一層強化し、栽培施設が早期に導入できるよう計画的に事業を進める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備				
主な取組	自然災害に強い施設強化事業	実施計画 記載頁	237		
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸産地の育成強化を図るためパイプやアンカー等を使用し、施設の様式に応じた様々な補強対策を実証する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 農協等
	実証6地区	実証6地区				→	
	既存施設等の補強による、自然災害に強い施設等の実証						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	15,633	施設強化技術の検証を3地区で実施した。 ・ピーマン:南部広域(八重瀬町)、11月 ・ゴーヤー及びマンゴー:今帰仁村、3月	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証(補強対策の実証地区数)			—	実証3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	台風や季節風等の自然災害対策技術を総合的に組み合わせた現地実証や効果の確認を行い、生産農家への効果的な普及を図った。 特に年度途中で完了したハウス補強(ピーマン)は、効果が実証された。その他の地区については、平成27年度以降の自然災害に対し効果が発揮されると見込まれる。			



様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを設置、技術の普及啓発等	県単等

(3)これまでの改善案の反映状況

自然災害を想定し、台風襲来前に一部実施(ピーマン)されたことで、年度内に台風被害軽減効果を示すことができた。

(4)成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000 トン (22年)	58,000 トン (25年)	76,500トン	4,000トン	13,799,000 トン (24年)
	花き	331,000 千本 (22年)	327,061 千本 (25年)	443,000 千本	△3,939 千本	4,066,000 千本 (25年)
	果樹	15,800 トン (22年度)	12,925 トン (25年度)	28,600トン	△2,875トン	1,118,950 トン (25年)

**状況説明**  
 角鋼及びJA427ハウス補強(八重瀬町;ピーマン)に関しては9月の台風襲来時に植え付けが可能で生産者からも非常に評価を得ている。  
 パイプハウス補強(今帰仁村;マンゴー及びゴーヤー)に関しては事業の完了が年度末(3月)となったため、事業の効果は今後の自然災害により判断できる。生産者からは比較的安心して夏場も栽培(出荷)できると評されている。  
 平成28年度の目標値達成見込みについては、現状値が横ばいであることから達成が難しい状況であるが、当事業の取組を活用しながら自然災害に強い園芸拠点産地育成を目指す。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・補強に対しての補助事業の要望は高いが、当事業については補助率が高くなく、生産者負担が大きいことから、計画(地区数)より実績が少ない結果となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・気象災害軽減または対策に関する事業ということで要望は多いものの、他の事業(ハウスの新設等の一括交付金)に比べ補助率が低いため、事業実施主体及び市町村と連携しながら支援を実施していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・自然災害に強い施設強化事業については、平成25年度で廃止となったが、園芸拠点産地成長戦略事業(後継事業)や他事業を活用しながら、自然災害に強い産地づくりを育成する。  
 ・平成24-25年度に実施した自然災害に強い施設強化事業については、数年間実施状況の報告を受け、効果が高かった技術等を、再度検証していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	野菜振興対策事業	実施計画 記載頁	237	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、共同栽培施設、集出荷施設等のハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 市町村 農協等
	5地区 実証展示ほ 等						
野菜産地の育成強化及び施設等の整備							
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜振興対策事業費	12,544	10,337	施設等整備は、予定地区において事業計画の変更があり他の事業を活用する計画となった。 実証展示ほ設置等の推進事業については、戦略品目であるオクラの早出し栽培の実証等を実施し、計画5地区に対し、実績4地区(宮古島市、竹富町、県の野菜産地PR、野菜品評会)となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設等整備			1地区	0地区
実証展示ほ等			5地区	4地区

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>戦略品目で県外での評価が高まりつつあるオクラについて、市場からの要望が高い出荷時期の前進化に向けた実証ほを設置し、栽培技術の普及啓発が図られた。また平成26年3月に拠点産地に認定されたかぼちゃ(竹富町)については洗浄研磨機を導入し、労働時間のコスト低減に取り組んだ。これらは今後の出荷時期拡大及び出荷量増加が見込まれ、おきなわブランドの強化が期待される。</p> <p>施設等整備は、事業計画の変更が生じているが、災害に強い栽培施設の整備事業等において継続して取り組んでおり、野菜の安定生産が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野菜振興対策事業費	19,106	野菜産地を育成し、安定生産体制を確立するため、共同栽培施設、集出荷施設等のハード整備や、実証展示ほの設置等の推進事業について取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携強化を図り、野菜の生産拡大に向けて取り組んでいる。また必要に応じて、地区段階の会議等でも情報を共有し課題解決に努めている。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜 54,000トン (22年)	58,000トン (25年)	76,500トン	4,000トン	13,799,000 トン (24年)
	花き 331,000 千本 (22年)	327,061 千本 (25年)	443,000千本	△3,939千本	4,066,000 千本 (25年)
	果樹 15,800トン (22年度)	12,925トン (25年度)	28,600トン	△2,875トン	1,118,950 トン (25年)
状況説明	<p>平成26年度は、10月の台風襲来の影響による植え付け時期の遅れ等により、出荷時期の遅れが見られた。また、冬期に平年より低温となる状況が続いたことから、野菜生産量の減少が見られた。</p> <p>当事業においては、野菜の生産拡大、品質向上に向けた技術の実証等を行っており、今後も生産拡大に向けた取組を実施していく。</p> <p>野菜の生産量について、目標の達成は厳しいが、全国は減少している中、増加傾向にある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・野菜産地を育成し、生産拡大を図るにあたっては、関係機関との連携強化が重要であることから、課題の共有、役割分担等を行い、効率的かつ効果的な取組を行う必要がある。</li> <li>・社会情勢の変化により、野菜価格の低迷、輸入農産物の増加、資材価格の高騰等、野菜生産を取り巻く外部環境に変化があり、農家所得が不安定な状況が見られる。</li> <li>・食生活の変化に伴い、野菜に対する消費者ニーズの変化、多様化等が進んでいる状況にあることから、これらに対応できる野菜産地の育成が必要である。</li> <li>・施設整備については事業量が大きく、事業実施主体の負担も大きくなるため、より補助率が高い別事業での計画となった。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・野菜の生産拡大を目指すにあたっては、流通販売対策も平行して取り組む必要がある。流通販売関連事業や、市町村、出荷団体等との連携を強化することで、生産と販売が一体となった効率的かつ効果的な取組みを進める必要がある。

・取組の対象品目については、消費者・実需者ニーズの変化に対応した柔軟な取組が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、関係機関で構成する沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携強化を図り、効果的な取組を進めるとともに、外部環境の変化などに柔軟に対応できる体制を構築する。

・同一品目であっても、地区ごとに抱える課題が異なることから、各地区段階での取組を強化することにより効果的な取組を進める。地区段階においては、他地区の優良事例の情報を積極的に共有する。

・当事業における施設整備(強い農業づくり交付金)については、全国的に要望が高く採択へのハードルが高い。県関係機関だけではなく、総合事務局、農水省とも連携し、整備に向けて支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	さやいんげん高度栽培技術習得支援事業	実施計画 記載頁	237	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県のさやいんげんは、冬春期の県外市場向け主力品目となっており、市場要望も高く、さらなる生産振興が求められている。生産振興を図る手段として、単収(農産物の単位当たり収量)の向上が重要である。特に栽培面積が小規模な農家においては、わい性種(大きく生長しない種類)の節間伸長処理技術による長期栽培により単収の向上が期待できるため、実証を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区				→	県
	高度栽培技術の普及によるおきなわブランド確立						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	15,653	さやいんげんのわい性種に対する節間伸長処理技術について、より効果を高める技術開発(農研)及び農家に処理技術を普及するため、技術実証ほ(普及)1件を設置した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術開発実証			—	1地区
技術開発に向けて取り組む課題数			—	1課題
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	栽培講習会等を行ったことで、各地区において節間伸長処理技術を取り入れたさやいんげん栽培が増加している。 25年度に作成したマニュアルを活用することで、技術力も向上している。 また継続的に実証展示ほを行っていることで、全県的に取り組んでいる農家数も増えている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	14,921	拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを2カ所に設置する。 また、栽培講習会や研究機関においては新たな品種選定を実施するなど技術の普及啓発を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化が達成できるようになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	58,000トン (25年)	76,500トン	4,000トン	13,799,000 トン (24年)
	花き	331,000 千本 (22年)	327,061 千本 (25年)	443,000 千本	△3,939 千本	4,066,000 千本 (25年)
	果樹	15,800トン (22年度)	12,925 <sup>ト</sup> (25年度)	28,600 <sup>ト</sup>	△2,875 <sup>ト</sup>	1,118,950 トン (25年)
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
品種「サーベル」県中央卸売市場出荷量		11.0トン (H21-24 平均)	19.9トン (H25年)	15.3トン (H26年)	↗	-
状況説明	現地検討会、技術連絡会議、マニュアル作成会議等を行うことにより、現場(普及機関、JA)と試験研究機関の連携がとれ、わい性さやいんげん(サーベル、キセラ)の生産量が増えている。さやいんげんは市場からの要望が高い品目の一つで、これからも出荷の伸びる品目である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・さやいんげんの節間伸長処理技術は現行のジベレリン使用が1回から2回へ適用拡大された。それに伴い、ほ場間、農家間のばらつきが改善され、わい性さやいんげんの生産拡大が見込まれる。
- ・ジベレリン処理農家戸数、単収は向上しているが、一人当たりの適正経営面積など課題は多い。
- ・台風等の自然災害を恐れて、播種時期が遅れ単収が低い生産者もみられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実証ほ間には単収等まだまだばらつきが大きい。課題を解決するためには各地区からの情報を今以上に共有する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度も2件の実証ほを設置し、当技術の普及を図る。
- ・地区内外の現地検討会を行い、技術の向上に努める。
- ・農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について、野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム、野菜課題解決検討会において、引き続き、情報共有を行う。
- ・災害に強い栽培施設の整備事業等による耐候性ハウスの導入等により、播種時期を早め長期どり収穫を目指す。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業	実施計画 記載頁	237	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄特有の農産物である島ヤサイについて、安定供給に向けた技術等の確立及び消費拡大に向けた取組を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証5地区 特性調査		→				県 市町村等
	1品目 開発レシピ 数		→			→	
島ヤサイの特性調査や消費拡大の推進							
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業	8,621	6,820	島ヤサイについて、安定生産体制の確立に向けた実証展示ほの設置6地区、モデル産地育成の取組に対する支援2地区等を実施するとともに、消費拡大に向けたレシピ開発、料理講習会等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほの設置地区数			5地区	6地区
島ヤサイを使ったレシピ開発			1回	12回(22点)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内6地区において、島らっきょう、カンダバー等の実証展示ほが設置され、安定生産技術の普及及び啓発が図られた。 島ヤサイを使った料理講習会、試食会を開催し、22点のレシピが開発された。また、これらの活動の各メディアでの記事掲出等による「島ヤサイ」の情報拡散および消費拡大を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
わったー島 ヤサイ産地 力強化事業	5,400	H26年度までに新品種、新技術等の実証、モデル産地の育成、優良系統の特性調査について取り組んだ。しかしながら、産地化が進んでいない品目や安定供給が困難になりつつある品目があり、今後も安定生産が可能な産地の育成・品目の拡大を図る必要がある。そのため、H27年度からは、島ヤサイの安定生産体制の確立に向けた実証展示ほの設置、特性調査、モデル産地育成の取組みに対する支援等を実施するとともに、生産経営実態調査、島ヤサイ普及啓発等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県関係機関、市町村、出荷団体等の関係機関の連携を強化し、島らっきょう、カンダバー等、品目を重点化しながら生産・販売の取組を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000トン (H22年)	58,000トン (H25年)	76,500トン	4,000トン	13,799,000 トン (H24年)
状況説明	平成26年度は、10月の台風襲来の影響による植え付け時期の遅れ等により、出荷時期の遅れが見られた。また、冬期に平年より低温となる状況が続いたことから、野菜生産量の減少が見られた。 当事業においては、野菜の生産拡大、品質向上に向けた技術の実証等を行っており、今後も生産拡大に向けた取組を実施していく。 野菜の生産量について、目標の達成は厳しいが、全国は減少している中、増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・島ヤサイについては、地域性の強い品目が多いことから、市町村、生産者組合等と連携した取組を行い、効率的かつ効果的に実施する必要がある。
- ・島ヤサイは、健康食材のイメージや、地場食材としての観光資源、伝統的食文化の継承等との関連性が強く、生産拡大に対する県民ニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・島ヤサイの消費拡大を図るためには、関係機関との連携強化を図りながら取組を進める必要がある。
- ・安定生産が可能な産地となりつつあるカンダバー等以外にも、伝統食文化の継承にもつながる品目等、県民ニーズに対応した取組を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村、生産者組合等と関係機関の連携を強化し、協議会等を開催し情報共有を行い、効率的かつ効果的な生産及び消費拡大の取組を進める。
- ・これまで島らっきょう、カンダバー等を重点的に取り組んできたが、郷土料理に使用される島ニンジンやタイモなど消費者等から安定供給が望まれる品目に対してもモデル産地の育成・強化に向けた取組み支援を行う。
- ・地域の実情や消費者等のニーズについては、H27年度に実施する生産実態等調査から把握する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	実施計画 記載頁	237	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産野菜のブランド品目となっているゴーヤーは、近年の生産量は横這い状況となっており、ここ数年は冬春期の低温等により生産が不安定な状況である。ゴーヤーの安定生産技術を確立し、安定生産に向けた技術開発、マニュアル作成等を行うことで沖縄ブランドの地位を強化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	4,093	3,757	冬春期の安定生産を目的に実証展示ほ(二重カーテンの設置)を計画値5地区に対し4地区で実証した。 また、冬春期出荷用有望新品種「研交6号」について栽培試験を実施し、平成27年度からの種苗供給に向けて新品種特性の留意点等を検証した。	県単等
			計画値	実績値
技術開発実証			5地区	4地区
技術開発に向けて取り組む課題数			—	1課題
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	技術開発実証数は、計画値5地区に対し、実績値4地区にとどまったが、全ての実証ほで効果が認められた。 ゴーヤーの冬春期安定生産を目的に、低温期対策として二重カーテンの設置及び施設管理について普及した。また研究機関では冬春期出荷用有望品種「研交6号」の草勢低下の際表れる果実の黄化について栽培試験を行い、黄化を抑える栽培技術を確立することができた。品種の特徴を把握することができた。3年間の事業の成果として、マニュアル(ゴーヤーの冬春期安定生産について)を作成した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ゴーヤー生産力拡大推進事業	4,200	平成25年12月に沖縄県ゴーヤー生産振興計画を策定し、平成28年度に生産量11,500トンの目標を掲げることから、県内5地区それぞれの主要作型において、単収向上に向けた実証ほを設置する。 また、研究機関においては、促成栽培の安定生産に向けて、低温期における着果安定技術開発(保存花粉の利用)を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの改善案として、農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化が達成できるとした。また、平成25年度実証展示ほで発生した新品種の果実のばらつき等の問題は、関係機関連携のもと解決された。  
平成26年度は新技術導入広域推進事業とともに、新品種の普及及び冬春期の施設管理について情報共有が図れた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000トン (H22年)	58,000トン (25年)	76,500トン	4,000トン	13,799,000 トン (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ゴーヤー収穫量	7,536トン (22年)	7,151トン (24年)	8,109トン (25年)	↗	22,361トン (24年)
状況説明	冬春期の安定生産(新品種の導入)は、ゴーヤーの生産振興(増産)において大きな役割となった。また冬春期の施設管理を徹底することで、単収向上が実証された。 全国の野菜生産の推移は減少している中、本県の野菜(ゴーヤー含む)は生産量が増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 平成25年度に実施した実証ほにおいては、果実の形状にばらつきがみられたことから平成26年度は新品種の登録・販売は見送られた。
- 二重カーテン(技術開発)については、外気が直接植物体に当たらないことによる草勢維持で、増収効果が認められた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 冬春期の安定生産については、技術開発が引き続き求められていることから、後継事業(ゴーヤー生産力拡大推進事業)において実施する。

4 取組の改善案(Action)

- 農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容を、技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化を図る。
- 計画より1年遅れていた平成27年度品種登録予定の新品種「研交6号」については、イボの尖りが丸みをおびていることから輸送や販売時の傷みを最小限に抑えることができ、かつ濃緑色で商品価値の向上につながる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○花きの生産振興			
主な取組	花き産地総合整備事業費	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	品質向上対策や新品種・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 市町村 農協等
	2地区 実証展示ほ 等				→		
花き産地の育成強化を図るための施設の整備等							
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
花き産地総合整備事業	4,098	3,987	実証展示ほを「計画値2地区」に対し、「実績値3地区」に設置し、優良新品種の種苗導入や安定出荷に向けた実証試験をおこなった(沖縄県農業生産・経営対策事業)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほ等			2地区	3地区
施設等整備			1地区	0地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ストレリチアの立枯病対策、トルコギキョウ、クルクマの優良品種導入の実証展示ほを設置し、栽培技術の確認と技術の普及推進を図った。3地区での実証展示ほ実施により、生産者のキク以外の品目でも産地育成が図られ、特にトルコギキョウに関しては、今後も生産拡大が見込まれる。 施設等整備は、災害に強い栽培施設の整備事業等において継続して取り組んでおり、花きの安定生産が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
花き産地総合整備事業	5,833	品質向上対策や新品種の導入を推進し、安定出荷に向けた実証展示ほを3箇所を設置する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

キク以外の安定品目の検討を行うため、トルコギキョウやクルクマの技術実証展示ほを設置し、新たな産地の育成を図った。今後も拠点産地の認定及び育成を図るため、市町村等と連携し、事業化に取り組んでいく予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000 千本 (22年)	327,061 千本 (25年)	443,000 千本	△3,939 千本	4,066,000 千本 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キクの生産量	287,862 千本 (22年)	266,582 千本 (24年)	294,805 千本 (25年)	↗	1,599,000 千本 (25年)
状況説明	前年度に比べて気候が安定したことに加え、トルコギキョウなど新規品目の生産量が増えたことにより、花き全体の生産量が増となった。今後も、当事業で生産者の栽培技術及び生産意欲の向上を図りたい。 目標値の達成見込みは厳しい状況であるが、キクの生産量は増加傾向でその他新規品目の生産量も今後増えていく予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年は輸入品との競合によるキクの価格下落がおこるなど、安定的な出荷が厳しい状況にあるため、他品目による経営安定に向けての要望増加が見込まれる。  
 ・施設整備については事業量が大きく、事業実施主体の負担も大きくなるため、より補助率が高い別事業での計画となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、生産拡大が見込まれる品目及び生産拡大を目指す産地の検討を行い、市町村の産地協議会等と連携し、重点的に支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、キクの責任産地としての役割を果たすと共に、キク以外の品目についての経営安定も検討するため、品質向上のための栽培技術の実証を行い、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○花きの生産振興			
主な取組	花き振興対策事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産花きについて情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策のための施策を講じ、亜熱帯の地域特性を活かした花き供給産地の育成強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄の花まつり開催支援					→	県 関係団体
	消費拡大の推進(フラワーアレンジ体験、県内ホテル等への展示等)						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
花き振興対策事業	1,200	1,190	平成27年1月31日、2月1日に奥武山運動公園県立武道館アリーナ棟において第30回「沖縄の花まつり」を開催し、品評会出品数は418点となった。 また、県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため、小学生を対象にフラワーアレンジ教室を14校で開催した。	県単等
			計画値	実績値
沖縄県花き品評会出品数			500点	418点
小学校フラワーアレンジ教室			10校	14校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	花まつりを継続開催することで、花き農家の栽培技術及び品質向上に対する意識の高揚を図るとともに、花きに対する県民の理解と消費の拡大を推進した。また、小学校フラワーアレンジ教室を開催することで、県産花のPR等花育に取り組んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
花き振興対策事業	1,200	沖縄の花まつりを開催し、花き品評会や花き産地活動表彰を実施する。県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため、小学生を対象にフラワーアレンジ教室の開催や、農業大学校や市町村との連携事業による消費拡大に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

出荷団体や農研センター、普及センター等と年3回のワーキングチーム会議を行う等、連携を強化し、技術指導の統一、生産技術の向上に取り組んだことで花き品評会では高品質であると県外市場から高評価を得た。  
販売促進協議会と連携し、県外での出展事業に取り組むことで県産花きを広くPRすることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000 千本 (22年)	327,061 千本 (25年)	443,000 千本	△3,939 千本	4,066,000 千本 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キクの生産量	287,862 千本 (22年)	266,582 千本 (24年)	294,805 千本 (25年)	↗	1,599,000 千本 (25年)
状況説明	前年度に比べて気候が安定したことに加え、トルコギキョウなど新規品目の生産量が増えたことにより、花き全体の生産量が増となった。今後も、当事業で生産者の栽培技術及び生産意欲の向上を図りたい。 目標値の達成見込みは厳しい状況であるが、キクの生産量は増加傾向でその他新規品目の生産量も今後増えていく予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県産切花の出荷は県外比率が93%と高く、県民が県産の花に触れる機会が少ないため、地産地消の推進を図る必要がある。
- ・冬春期のきくを中心に花き産地として定着する一方、キクに続く新たな品目が求められている。
- ・仏花が洋花化してきており、キクの需要拡大に向けたイメージ戦略が必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・出荷団体や農研センター、普及センター等と連携し、新たな品目の生産技術の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村、出荷団体と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジ教室の開催など、県民が花きに触れあえる機会を増やし地産地消を推進する。
- ・新たな品目については、実証展示ほに加えてマニュアル作成を目標に取り組んでいく。
- ・キクの需要拡大に向けたイメージ戦略として、消費ポスター作成やトップセールスに取り組む。
- ・出荷団体や農研センター、普及センター等との連携を強化し、技術指導の統一、生産技術の向上及び花き農家の経営向上を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	果樹産地総合整備事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産果樹のおきなわブランドを確立するために、果樹産地の生産施設等の整備、優良品種や新栽培技術の導入、産地協議会の育成及び活動推進を行い、高品質果実の生産出荷体制の強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 農協等
	2地区 実証展示ほ等						
共同利用施設・機械等の整備							
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
果樹産地総合整備事業	13,755	5,070	県産果樹のおきなわブランドを確立するため、アテモヤ1地区の施設整備調整を行った。またマンゴー及びシークワサー2地区の拠点産地を対象に、産地の課題解決に向けた展示ほの設置、現地検討会、講習会の開催等の産地協議会活動に対する支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設整備地区数			1地区	1地区
実証展示ほ等実施地区			2地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	果樹拠点産地を中心に沖縄県ブランド産地成長マニュアルを活用し、事業実施主体や産地協議会等との情報共有を図った。 また、県産果樹のおきなわブランドを確立するため、アテモヤ1地区の施設整備調整を行ったほか、マンゴー及びシークワサー2地区の拠点産地で産地の課題解決に向けた、展示ほの設置や現地検討会の開催等を支援し、産地協議会活動が活性化された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
果樹産地総合整備事業	12,780	果樹の拠点産地形成による「おきなわブランド」の確立に向けた推進・条件整備を対象に、果樹産地の生産施設等の整備、産地協議会の開催や展示ほの設置及び現地検討会の開催等の産地協議会活動に対する支援を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

果樹拠点産地を中心に沖縄県ブランド産地成長マニュアルを活用し、講習会の開催、技術実証展示ほの実施、事業実施主体や産地協議会等との連携を強化、耕作放棄地の再利用、担い手育成等を推進等を行うことで産地協議会の育成及び活動の活性化を促すとともに、熱帯果樹等の産地課題の解決に向けた取組を支援した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	12,925 <sup>トン</sup> (25年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,875 <sup>トン</sup>	1,118,950 <sup>トン</sup> (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
柑橘の生産量	2,288 <sup>トン</sup> (23年度)	2,589 <sup>トン</sup> (24年度)	4,400 <sup>トン</sup> (25年度)	↗	895,900 <sup>トン</sup> (25年度)
状況説明	近年、露地品目である柑橘類を中心に台風や鳥獣害等の自然災害等の被害により生産量が低下しているため、防鳥・防風ネット等を活用し被害防止に努めている。また猟銃や罠による捕獲等鳥獣害対策事業と連携を行い被害軽減対策を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○外部環境  
 ・継続した資材費の高騰や販売価格の低下、生産量の減少等により農業所得が低下し、厳しい状況である。  
 ・生産者の高齢化の進展や後継者の減少等、生産基盤の脆弱化が進展しており、栽培放棄に至った園地もある。  
 ・近年、鳥獣害対策を行って被害は軽減されているが、台風等の被害により品質や生産量が低下している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・産地の課題解決に向けた効果的な支援を行うため、事業実施主体や産地協議会等との連携を強化し、計画的に事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・果樹拠点産地を中心に沖縄県ブランド産地成長マニュアルを活用した産地協議会の育成及び活動の活性化を促し、産地課題の解決に向けた取り組みを支援する。  
 ・事業実施主体や産地協議会等との連携を強化し計画的に事業を実施する。  
 ・関係機関と連携し耕作放棄地の再利用、担い手育成等を推進することで生産基盤の向上を図る。  
 ・台風対策展示ほを設置し、防風対策普及を展開する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の増殖と現地実証による普及拡大に取り組むとともに、消費者及び市場における商品評価を得てテスト販売等を行い、県産熱帯果実のブランド化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県
	優良熱帯果樹種苗の選抜と普及						
			栽培マニュアル作成				
	優良熱帯果樹の生産拡大と販売PR(4品目)						
			3地区 実証展示ほ		→		
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業	10,799	9,609	県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の栽培技術に関する実証及び果実の販売PR等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
優良熱帯果樹種苗の選抜と普及			1品目	1品目
栽培マニュアルの作成			1件	1件

様式1(主な取組)

優良熱帯果樹の生産拡大と販売PR(4品目)	4品目	4品目
実証展示ほ	3地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	県で導入・育成した優良熱帯果樹の生産振興については、栽培技術の普及拡大と販売促進活動等による生産供給体制の強化に取り組んでおり、出荷量が増加傾向にある。また優良品種を含む生産活動により、スターフルーツについては拠点産地認定を受けた。栽培マニュアルについては柑橘について作成した。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業	10,799	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の栽培技術確立と現地実証及び普及を行う。</li> <li>商標登録された品種の知名度向上及び販路開拓を図る。</li> <li>栽培マニュアルの作成を行う。</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>① 現地での実証展示ほ等の設置による栽培技術の確立(継続)</li> <li>② 有望な生産品目の育成と普及による生産農家の育成</li> <li>③ 消費者への積極的なPRと販路開拓</li> <li>④ 高品質化に向けた輸送対策は、温度管理を徹底することで改善される可能性</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	12,925 <sup>トン</sup> (25年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,875 <sup>トン</sup>	1,118,950 <sup>トン</sup> (25年)
状況説明	H23年～26年度と度重なる台風襲来による被害により、減産となっているが、当取組において、関係者と台風対策について講習会等を行うとともに、他の取組も併せ品質向上対策等の課題解決を図ることで、引き続き、安定生産・高品質生産にむけて取り組む。または、流通関係の取組によって販路拡大が図られることが予想されることから、生産者へその取組についてフィードバックすることで、生産意欲の向上が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路(市場)調査を推進し、消費者や市場関係者ニーズを反映した取り組みを行わなければならない。</li> <li>・ニーズに反映した中晩生マンゴー、スターフルーツ、種なしシークワサーの栽培技術の検討は短期間では困難であるため、品種特性に合った販売方法が必要。</li> <li>・中晩生マンゴーの輸送課題がみられたことから、輸送調査を行い問題点の洗い出しを継続して行ったが、その結果、着果からの有効積算温度を指標にすることで、中晩生マンゴーの収穫時期を判断出来ることが推測された。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・次期候補熱帯果樹優良品種の選定及び生産体制の確立に取り組む必要がある。
- ・消費者への商品PRによる認知度向上及び販路開拓のための市場調査等を継続して実施する必要がある。
- ・商標登録された熱帯果実の生産拡大のための栽培技術等の確立を継続して行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・市場ニーズに合わせた有望な生産品目の育成
- ・イベント等に出展するなど消費者への積極的なPRと購買誘発等に繋げる販路開拓を行う。
- ・有効積算温度により、高品質化を行い高級販売路線の探索を引き続き行う。
- ・中晩生マンゴーの収穫時期を着果からの有効積算温度を指標にすることで判断出来ることが推測されたことから、展示ほで検証する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	柑橘産地構造改革推進支援事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病虫害の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢化や後継者不足による労力不足に対応し、柑橘産地の活性化を図るため、園地内栽培環境の改善や優良品種への転換等の支援を行い、柑橘類の高品質果実の生産体制の強化を図るとともに、地域の失業者に対する雇用・就業機会を創出・提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	間伐等による栽培環境					→	県 農協等
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	—	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠と平成26年度取組の効果			
未着手	緊急雇用創出事業の単年度事業のため、25年度で終了した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

—
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	12,925 <sup>トン</sup> (25年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,875 <sup>トン</sup>	1,118,950 <sup>トン</sup> (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
柑橘の生産量	2,288 <sup>トン</sup> (23年度)	2,589 <sup>トン</sup> (24年度)	4,400 <sup>トン</sup> (25年度)	↗	895,900 <sup>トン</sup> (25年度)
状況説明	—				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

—
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—
---

4 取組の改善案(Action)

—
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	デリシャスパインアップル推進事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生食用パインアップルの産地化のため、優良種苗の加速的増殖等の委託、及びメリクロン技術(茎頂培養苗の生産技術)による種苗増殖技術の開発を行った。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	種苗の増殖(10万本)					→	県
	種苗の配布(10万本)						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
デリシャスパインアップル推進事業	29,800	28,297	種苗増殖部門では7万本の種苗を増殖し、前年増殖した苗のうち約7.45万本の種苗を県内主要産地の産地協議会へ配布した。 研究開発部門では、メリクロン増殖による培養変異の可能性を調査するため、培養苗等の遺伝情報を取得した。また、培養苗の馴化技術についても検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
種苗の増殖			6.6万本	7万本
種苗の配布			6万本	7.45万本
メリクロン技術確立			—	ホルモン濃度の検証 馴化技術の開発
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	種苗増殖部門では7万本の種苗を増殖し、前年増殖した苗のうち約7.45万本の種苗を県内主要産地の産地協議会へ配布した。その結果、各産地協議会がさらに種苗の増殖を行い、県内農家へすみやかに種苗が配布される体制を構築した。研究開発部門では、メリクロン増殖による培養変異の可能性を調査するため、培養苗等の遺伝情報を取得した。また、培養苗の馴化技術についても検討を行った。その結果、種苗増殖技術の確立ができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
デリシヤス パインアップ ル推進事業	25,330	生食用パインアップル優良種苗の増殖・配布等の委託、及び メリクロン技術による種苗増殖技術の開発。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>農業研究センターや農家との連携を綿密に行い、品質の良い冠芽及び優良母茎を十分な数量確保できるよう努めた。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	12,925 <sup>トン</sup> (25年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,875 <sup>トン</sup>	1,118,950 <sup>トン</sup> (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産量に占める優良品種の割合	8.0% (21年)	11.4% (22年)	15.9% (23年)	↗	—
状況説明	平成25年度より種苗配布に取り組んでいるが、配布した苗から収穫を迎えるまでには最低2か年の期間が必要である。そのため、事業の効果が現れるのは27年度以降となる。優良品種の割合についても27年度より増える見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・種苗の調整に時間を要し、受入産地への種苗配布予定日に準備できなかった場面や、均質な種苗を揃えきれない場面が生じた。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・種苗の生産側と、受入産地との意思疎通を図る必要がある。</p>
-------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・種苗生産地と受入産地との連携を図るため、調整会議を行う。</p> <p>・種苗配布前には、配布種苗の調整状況の確認を行う。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○果樹の生産振興			
主な取組	果樹生産イノベーション事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高品質果実の生産拡大によるブランド産地の育成を図るため、光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム構築による生産指導体制の強化及び栽培環境の改善に対する補助(モデル事業)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		携帯型糖度センサー開発による営農支援システムの確立				→	県 市町村 農協等
		事業実施 3地区			→		
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
果樹生産イノベーション事業	128,510	119,996	<b>【委託事業】</b> モバイル型非破壊式糖度センサー9台製造、パイナップル果実傷害非破壊判別センサー試作機1台製造、マンゴー栽培環境データの収集、高品質果実生産支援システム(暫定版)の構築。 <b>【補助事業(モデル事業)】</b> 環境改善設備整備(マンゴーの加温機等の整備)2地区15戸。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境改善設備整備実施地区			3地区(3年間のべ)	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<b>【委託事業】</b> 高品質果実生産支援システム及び各種非破壊センサー開発等については、委託先との調整を適宜行うことで、計画通りに実施された。 <b>【補助事業(モデル整備事業)】</b> 環境改善設備は、25年度～27年度の3年間で3地区の整備を実施する予定であり、26年度は2地区15件について年度内に完了した。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
果樹生産イノベーション事業	100,096	高品質果実生産支援システムを活用した果樹生産指導体制構築に向け、センサー装置の改善や、実運用に向けた各種整備を行う。 補助事業(モデル整備事業)においては、引き続き、実施地区内へのモデル導入を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

果樹担当者会議の他、適宜関係者を招集し、事業内容の調整が行えた。  
また、総合的に事業効果を判断するために、外部委員を含めた検討委員会を3回開催し、実施内容へ対する意見のフィードバックに努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(果樹)	15,800 <sup>トン</sup> (22年度)	12,925 <sup>トン</sup> (25年度)	28,600 <sup>トン</sup>	△2,875 <sup>トン</sup>	1,118,950 <sup>トン</sup> (25年)
状況説明	高品質果実の生産拡大に向けて、高品質果実生産支援システムを構築中である。平成28年度の運用開始に向け、システム内容の精度を高める他、活用のあり方について現場の生産指導員と密に調整を行う。 また、栽培環境改善設備(マンゴーハウス加温機等)の整備に関しては、導入モデル農家の実績が平成27年度から出始めることから、適切に評価を行い、産地への普及方針検討の一助としていきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・当事業で構築される、高品質果実生産支援システムは、H28年度からは運用を開始することから、使用方法、効果等について、普及指導機関やJA等関係機関との意見交換を十分に行う必要がある。
- ・外部の委員を含む検討委員会を設置しており、引き続き検討委員会での意見を十分に事業に反映させる必要がある。
- ・栽培環境改善設備の整備については、モデル的な位置づけであるため、効果の評価を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成28年度以降高品質果実生産支援システムがスムーズに運用できるように、事業実施主体や関係機関との調整を綿密に行う必要がある。
- ・検討委員会を適期開催し、事業の進捗状況等の報告や改善等に向けた取組を事業に反映させる必要がある。
- ・栽培環境改善設備の整備については、事業説明や事業調整会議を開催し、進捗管理、効果の検証を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・果樹担当者会議を5月・10月・2月の年3回程度開催し意見交換するとともに、委託事業の進捗状況など適宜情報の共有化を図る。
- ・総合的に事業効果を判断するためにも、外部委員を含めた検討委員会を6月～2月に年4回程度開催する。
- ・事業の円滑な推進に向け、情報共有及びスケジュール管理について、事務担当者等との調整会議を定期的に行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○鳥獣被害の防止対策			
主な取組	鳥獣被害防止総合対策事業	実施計画 記載頁	238	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器や箱わな、捕獲箱による個体数調整や、生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置や防鳥ネット施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	被害額5%減 (対前年比)				→	→	協議会 (市町村等)
	鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	109,567	57,352	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行うとともに、有害捕獲個体の買い取りも行い、カラス等の捕獲活動を広域的に実施した。 また、カラス等被害防止施設の整備を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
被害額			対前年比5%減 (H26:185,609千円)	90,033千円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄県の北部及び南部の広域協議会および13市町村協議会において、カラスやイノシシ等の捕獲活動、北部地区における広域でのカラス追い払い(4回)、カラス、キジ、クジャクの有害捕獲個体の買い取り(14,342羽)、カラス等被害防止施設を6箇所を整備したことから概ね順調である。 その結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年と同様、少なくなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣被害防止総合対策事業	107,470	生産者や狩猟者が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いてカラス等の捕獲活動を行い、同時に有害捕獲個体の買い取りも行い、カラス等の捕獲活動を広域的に取り組む。またカラス等被害防止施設の整備を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

北部地区においては、平成26年5月に「沖縄本島北部地区野生鳥獣被害対策協議会」を設置した。カラスにおける農作物への被害軽減を図ることを目的に、県、市町村、JA、猟友会等の関係機関が鳥獣被害防止対策を協議した。統一的な対策として、広域における捕獲活動及び追い払い活動(4回)、侵入防止施設の整備(10.4ha)を実施した。また、国頭村、名護市においてカラスの低コスト侵入防止展示ほの設置を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
鳥獣の被害額	212,197千円 (24年)	98,188千円 (25年)	90,033千円 (26年)	↗	23,949百万円 (22年)
状況説明	県全体において、猪垣や防鳥ネット施設の整備を行うとともに、捕獲活動等に取り組んだことにより、農作物への被害が軽減し、被害が減少している。今後も同事業の実施により更なる被害額の減少に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度から、北部地区において、カラスによる農作物への被害軽減を図ることを目的に、広域協議会を設立し、市町村、JA、猟友会が連携して広域一斉追い払い活動を実施した。初年度ということもあり、事務局(JA)と市町村間の調整不足があった。また、捕獲活動も7月からの実施であったため、年度初めのカラスの繁殖期での捕獲ができなかった。
- ・北部、八重山及び周辺離島において、キジ、クジャク、イノシシの被害が大きい傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・キジ、クジャク、イノシシについて、県、市町村、JA、猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図ると同時に、被害の状況や個体数の分布等、情報共有を行い、捕獲強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・カラスについては、北部地区の広域協議会において事務局(JA)と市町村間の円滑な調整を行い、捕獲活動を年度初めからの実施を行えるよう、早期の事業の着手を図る。
- ・イノシシやキジ、クジャクの捕獲について、関係機関と連携を図り、捕獲箱、捕獲わなの設置、銃器での効率的な捕獲が行えるよう、講演会や技術研修を図りながら、対策の強化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛の品種の特性を活かした産肉能力検定の実施、育種価データの活用など効率的かつ組織的な育種改良による優良種雄牛造成のスピードアップと正確度の向上並びに優秀な繁殖雌牛の確保を行い、本県の肉用牛を振興する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2頭 種雄牛選 抜				→	→	県
	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛群改良基地育成事業	69,211	62,023	・種雄牛の計画交配、直接検定を8頭、後代検定を4頭実施し、種雄牛を1頭選抜した。 ・牛改良に係る普及推進会議を3回、実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
種雄牛の選抜			2頭	1頭
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	高い能力の種雄牛2頭を選抜する計画だったが、優良な検定成績を収めた種雄牛1頭の選抜となったため、やや遅れとなった。当該種雄牛は、過去の成績に比して非常に優秀であり、今後、県種雄牛において、基幹的役割を果たすと考えられる。 また、平成26年度、種雄牛選定のための検定が適切に遂行されており、この検定結果を基に平成27年度以降も、順次種雄牛の選抜が行われる見込みである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛群改良基地育成事業	63,600	種雄牛の計画交配、直接検定を8頭、後代検定を4頭を実施し、種雄牛選抜を行う。 牛改良に係る普及推進会議を3回、実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

現場後代検定に協力する農家を増加させるため、普及推進会議等を活用し、種雄牛造成について農家への周知を図り、新たな農家の協力が得られた。  
牛の選抜方法の見直しのため、沖縄県家畜改良協会等と連携して種雄牛候補牛の審査を行い、効率的な業務推進を図れた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
種雄牛の選抜	0頭 (24年)	1頭 (25年)	1頭 (26年)	→	—
種雄牛の後代検定	4頭 (23年)	4頭 (24年)	4頭 (25年)	→	—
状況説明	平成26年度、種雄牛選定のための検定が適切に遂行されており、この検定結果を基に平成27年度以降も、直接検定8頭、後代検定4頭を実施し、順次種雄牛の選抜を行う予定である。また、新規検定協力農家の参入により、さらに優良な検定が実施される見込みである。 また、家畜頭数については、農家の高齢化や住環境の整備に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標の平成28年度目標達成は困難と見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・後代検定を4頭実施したが、肉質等の評価が県内農家・関係機関の要望に応えられなかったため、種雄牛選抜が1頭となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・種雄牛造成に対する、農家への更なる理解醸成を行い、牛の選定方法の検討、検定推進のための条件整備等を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・現場後代検定に協力する農家を増加させるため、共進会や拠点産地協議会を活用し農家への更なる理解醸成を行い、引き続き種雄牛造成について農家への周知を図る。  
・沖縄県家畜改良協会等と連携して種雄牛候補牛の審査を行い、選定方法などを関係機関と共有し効率的な業務推進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	畜産農家支援整備事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉豚の生産性向上を図るとともに、環境問題に対応するため、ウィンドレス豚舎等の共同利用施設、生産性向上及び環境対策に資する機器等の整備を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1箇所 整備箇所数			→	→	県
	畜舎等の整備						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養豚施設等総合整備事業等	1,204,929	1,129,290	養豚施設を2カ所整備した(国頭村、糸満市)。平成27年度に整備を予定している養豚施設3カ所の実施設計を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
整備箇所数			1箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	肉豚の生産性向上を図るための施設整備を2箇所で実施(計画値:1箇所)。また、平成27年度の整備に向けて3施設の実施設計を行った。養豚施設整備により、県内における豚の飼養頭数及び生産頭数の向上が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養豚施設等総合整備事業等	2,382,676	養豚施設(3カ所)及び生産性向上に資する機器整備(3カ所)を行う。	各省計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

事業実施団体に対し、導入施設等のヒアリングを行い適切な機器導入を行った。  
また、工程会議等に参加し、工事の進捗管理を行うことにより年度内の竣工へと繋がった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭 (28年)	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
養豚農家戸数	381戸 (23年)	367戸 (24年)	358戸 (25年)	↘	—
豚の飼養頭数	246,172頭 (23年)	224,203頭 (24年)	219,742頭 (25年)	↘	—
状況説明	農場周辺の居住環境の変化、環境問題への対応等により農家戸数は年々減少傾向にある。 農家戸数の減少に伴い、成果指標である家畜頭数は減少している。 今後、環境問題等に配慮した衛生的な施設整備を行うことにより飼養頭数の増加を図るが、 平成28年度の目標値の達成は困難である。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・施設整備及び機器整備については、年度内竣工が求められる。
- ・事業実施にあたり、環境に配慮するとともに衛生的な飼養管理が可能な施設整備を行うため、導入する機器の選定等が重要となる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施団体とともに工程会議等に参加し、工事の進捗管理を行う必要がある。
- ・事業実施団体に対しヒアリングを行い、導入する機器の選定等について協議を行う必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、事業実施団体とともに工程会議等に参加し、工事の進捗管理を行う。
- ・引き続き、事業実施団体に対しヒアリングを行い、導入する機器の選定等について協議を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		9地区		→	15地区		
	拠点産地への哺乳ロボット等の導入支援					→	県
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
肉用牛群改良基地育成事業	69,211	62,023	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議の開催(1回)。今後の拠点産地認定のため、新たな和牛改良組合設立の検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地の認定			9地区	9地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄県肉用牛拠点産地支援推進会議を開催した(1回)。今後の拠点産地認定のため、新たな和牛改良組合設立の検討を行い、平成27年度は、拠点産地全ての地区(9地区)で講習会を実施予定である。南部和牛改良組合が平成27年4月に設立された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
肉用牛母牛増頭改良推進事業	8,500	沖縄県増頭協議会開催、肉用牛拠点産地を中心とした講習会、繁殖成績向上のための機器導入補助。	県単等



## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

拠点産地の母体となる肉用牛改良組合等の組織強化について、県家畜保健衛生所、沖縄県家畜改良協会、JAおきなわ等と検討を行い、平成27年度から肉用牛母牛増頭改良推進事業を実施することとした。増頭協議会を開催し、肉用牛拠点産地を中心に講習会を実施するとともに、繁殖成績向上のための機器導入の補助を行う。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
拠点産地の認定	9地区 (24年)	9地区 (25年)	9地区 (26年)	→	—

#### 状況説明

拠点産地は、和牛改良組合を中心に主要地域はすでに認定済である。今後、和牛改良組合の設立により、新たに拠点産地が認定され、その地域を中心に意識醸成を図ることにより、肉用牛飼養頭数及び農家戸数の増加を図る。家畜頭数については、肉用牛のみならず肉豚などの頭数も含まれる。肉豚の飼養頭数は農家の高齢化や住環境の整備に伴い、農家戸数が減少しているため、成果指標の平成28年度目標達成は困難と見込まれる。しかし、養豚施設等総合整備事業などを活用し生産基盤の強化を図るとともに、家畜頭数増頭に取り組んでいる状況である。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主要な肉用牛の産地は、拠点産地として認定されており、今後、新たな産地の認定に向けて更に意識醸成を図る必要がある。
- ・後継者不足・環境問題など肉用牛飼養農家を取巻く環境は厳しく、肉用牛の飼養頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後は新たな支援策について検討する必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たな拠点産地認定に向けて、肉用牛改良組合等の組織の整備強化及び産地認定を推進する必要がある。
- ・肉用牛飼養農家の支援策を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・各地の肉用牛改良組合等の組織整備強化を図るため、市町村など関係機関と協議を行う。
- ・新規事業の肉用牛母牛増頭改良推進事業で増頭協議会の開催や講習会を実施し、繁殖成績向上のための機器導入を行うなど肉用牛農家を支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	自給飼料生産振興対策事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取り組みとして飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	56% 飼料自給率					60% (H33)	県
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	5,757	3,036	自給飼料自給率の向上を図るため、農場への優良種苗の供給を行った。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
飼料自給率			56.4%	55.7%
自給飼料増産戦略会議			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	各地域において地域自給飼料戦略会議を開催、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率の向上に向けた取組を実施したことで地域に即した栽培管理技術の理解が深まった。飼料自給率は、計画値56.4%に対し、55.7%となり、概ね順調に進捗している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自給飼料生産振興対策事業費	3,988	飼料自給率の向上を図るため、農場への優良種苗の供給を行う。 また、各地域において、自給粗飼料に関する調査により、課題を明確にし、その対策について指導・普及等の自給飼料増産運動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

地域ごとに戦略会議を開催するとともに、自給粗飼料の生産性(単収等)の向上を目指し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など草地管理指導を重点的に行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
飼料自給率	56.0% (23年)	57.8% (24年)	55.7% (25年)	→	—
状況説明	家畜頭数は飼料価格の高騰等の影響により全国的に減少傾向にあり、沖縄県についても同様に減少していることからH28目標値の達成は厳しい状況である。また、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などにより、地域の課題に即した形で飼料自給率の効率化は図れているが、干ばつによる水不足などによって牧草の生長が悪く、伸び悩んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・自給率向上のため、この取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)を向上させる取組について重点的に指導、普及を行ってきている。今後も生産性を向上させるために、地域ごとの栽培管理における改善余地を調査、検討し、効率的な普及方法など検討していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・飼料自給率を向上させるために、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取りなど地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

・自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域ごとに戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	養豚生産性向上緊急対策事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組を実施し、計画を達成することを要件として、生産者に対して飼料費の一部助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			生産性向上に取組む農家を支援				県 民間等
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養豚生産性向上緊急対策事業	213,140	137,796	平成25年度に作成した生産性向上のための取組を実施し、計画を達成した農家に対し飼料費の助成を行った。(計画値:88戸、実績値:76戸)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
生産性向上のための取組計画を実施・達成した農家に対する飼料費の助成			88戸	76戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成26年度は平成25年度に策定した生産性向上のための取組を実施し、計画を達成した農家に対し飼料費の助成を行った。</p> <p>生産性向上のための取組はア～ウの3項目(ア. クランブル飼料の給与計画、イ. 高齢母豚の更新かつ授乳期用飼料の給与計画、ウ. 枝肉格付向上計画)あり、各生産者は自らの経営を分析し、最適な取組を1項目選択し実施。88戸の農家が取組を実施したが、要件未達成等により、飼料費の助成を受けた農家は76戸となった。</p> <p>各農家が生産性向上のための取組計画の実施を通じて、自身の経営上の課題を分析・解決することで、自立した足腰の強い生産者の育成が図られている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養豚生産性向上緊急対策事業	221,186	平成26年度に作成した生産性向上のための取組を実施するとともに、経営に基づく台帳を作成し、追加要件(出荷頭数の増頭計画、事故率の低減計画)を達成した生産者に対して飼料費の一部助成を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

生産性向上のための取組を円滑に実施するために事業説明会等を開催し、各生産者が事業要件を達成できるよう随時進捗確認等を行い、指導等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭	△20,612頭	—
状況説明	家畜頭数は減少傾向にあるが、生産性向上のための取組計画を実施・達成した生産者に対して飼料費の助成を行うことにより、家畜頭数の減少に対して一定の歯止め効果がでている。しかし、今後も飼料価格の高止まり傾向は継続することが想定され生産コスト増により経営への影響が想定される。そのため、衛生・飼養管理の技術改善をすることで、生産性向上は見込まれるが、平成28年度の目標頭数は困難である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度に事業要件未達成となった農家が複数戸あったが、より多くの農家に対して支援を実施するためには、関係団体等と連携し課題点の抽出・分析を実施し、事業推進を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・生産性向上のための取組の効果を家畜頭数の増頭に繋げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・生産性向上の取組を推進するため、各生産者が経営に基づく台帳の作成を行い、生産者自ら経営状態や課題を意識し、自ら経営管理・技術改善に活用できるようにする。

・生産性向上のための取組の効果を更に向上させるため、追加要件を設定し、飼料価格の高騰等に左右されにくい足腰の強い生産者の育成を図る。

・引き続き、事業を実施するとともに、事業実施にあつては、より多くの農家に対して支援を実施するため、事業実施主体等の関係団体を通じて農家の経営状況を把握する等、関係団体と連携して事業推進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○畜産の生産拡大・品質向上			
主な取組	配合飼料製造基盤整備事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良品種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	配合飼料価格の長期的な低減を図るため、飼料穀物保管施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			1施設	→			県 民間等
			施設設計及び整備				
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	計画値1件に対し、実績値0件であった。 移入コストを低減するため、飼料穀物保管施設を整備し、直接海外から外航船による飼料穀物の移入を予定していたが、現状では中城湾港において大型(6万t級)の外航船が直ちに入港できず、当初予定していた移入コストの低減が充分得られないため、事業廃止となった。	—
			計画値	実績値
飼料穀物保管施設の整備			1施設	0施設
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	中城湾港において大型(6万t級)の外航船が入港できず、予定していた移入コストの低減が充分得られないため、事業廃止となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	当初スキームの実現にむけて大型船が入港可能となるよう関係機関と調整を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

中城湾港において大型(6万t級)の外航船が入港できず、移入コストの低減が充分得られないため、飼料穀物保管施設の整備が困難となっている。そのため、27年度は、当初スキームの実現にむけて大型船が入港可能となるよう関係機関と調整を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	141,545頭 (25年)	175,400頭 (28年)	△20,612頭	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
配合飼料流通価格	55,045円/t (23年)	54,791円/t (24年)	61,877円/t (25年)	↗	—
状況説明	事業廃止のため、特になし。 近年、家畜配合飼料価格は高止まり、畜産経営の飼料費負担が大きくなっているため、配合飼料原料の移入等コストの低減が必要となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・飼料穀物保管施設の整備を行い配合飼料価格の長期的な低減を図るには、中城湾港へ大型外航船の入港が必要となる。しかし、現状では中城湾港の航路の幅が狭く大型外航船の入港が第十一管区海上保安部から許可されない。よって大型外航船が入港できないため、事業化が出来なかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当初、計画ではサイロ整備による増加容量は1万トンであったため、中城湾港の入港条件である船の規格が4万トン以下をクリアする船を利用し、入荷については十分対応可能であると想定していた。しかしながら、傭船の調査をおこなう全農から、最新の外航船規格が7万トンであるという情報が遅れたため、海上保安庁との調整に不足がでることとなった。今後は専門外の分野について課題が懸念される場合は、事前のリサーチと関係機関との調整を十分に配慮するようになりたい。

4 取組の改善案(Action)

・当初スキームの実現に向け、大型船が入港可能となっている港湾の調査と、港湾課や海上保安部などの関係機関との調整を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	林業構造改善事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特にやんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的な林業生産活動を実現させるため、木材資源の有効活用を目的として森林バイオマス等の活用施設の整備を図る他、木製防風工等の土木用材の流通対策の強化及び品質の向上を目的とした製品保管施設の整備等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	1箇所 事業箇所数			→	5箇所	→	
	林業生産基盤や活動拠点施設の整備						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
林業構造改善事業	51,464	0	平成26年度は金武町における木材加工流通施設整備に向け、事業計画書の作成を行うとともに、金武町に対し補助金の交付決定を承認した。しかし、事業用地の借り上げ交渉等に不測の日数を要し、計画書の策定が遅れたため翌年度に繰り越すこととなった。 また、次年度以降の事業実施に向け、年2回の新規要望調査や事業説明会を行い、要望があった事業については、計画の実施に向け、実施主体である企業組合・関係市町村等と調整を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
事業箇所数			1箇所 (累計3箇所)	1箇所(H27繰) (累計2箇所)
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度は1箇所の事業計画に対して、金武町における木材加工流通施設整備に向け、事業計画書の作成を行い、金武町に対し補助金の交付決定を承認する等一定の事業の進捗は認められるものの、計画策定が遅れたことから、平成27年度へ繰越となったため、やや遅れと判断する。 一方で、事業説明会等の実施により、関係市町村等への事業内容の周知が進み、今後事業の実施により持続可能な林業生産活動が推進される効果が期待される。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
林業構造改善事業	51464 (51,464)	前年度から繰越した、金武町における木材加工流通施設の整備を実施する他、来年度以降の事業に向けた新規要望調査、事業説明会を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村に対し2回の新規要望調査を文書で行った他、林業関係者等に対しても事業説明会を開催する等、積極的に事業概要、事業種目などの説明を行い要望の聞き取りを実施した。  
また、関係市町村とも連携を図り、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う等実施主体となる事業体の育成を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新規要望調査を適時実施し、要望のあがった箇所については、企業組合や関係市町村・国とも連携を取り、事業を実施している状況である。今後も市町村や林業関係者等への事業内容の周知の徹底等、事業の実施に向けて取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度は事業用地の借り上げ交渉に不測の日数を要し、結果として事業計画の策定が遅れ、繰越となったことから、事業調整等が不十分であったと考えられる。
- ・本県における林業生産活動は自然環境との調和が他県に比べ強く求められるため、県産材の安定的な供給が困難となる場合もあり、事業の採択にあたっては、綿密な調査及び調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の林業生産活動を取り巻く状況を把握し、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う必要がある。
- ・事業の実施にあたっては、これまで以上に関係市町村や事業実施主体等との連携を強化し、適宜調整会議等を開催し、事業執行の妨げとなる諸問題についてより早期に情報共有を図り、対策を講じるなど等、関係者間の協働体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・適正な事業経営が出来るよう関係市町村と連携して事業体の指導・育成を図るとともに、事業実施にあたっては市町村や実施主体との調整会議をこれまで以上に密に行うなど連携をより強固にし、明らかとなった課題に対しては早期に対策を実施するなど、関係者間の協働体制を構築し円滑な推進を図る。
- ・市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成にあたっての指導を強化し、事業の推進を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進		
主な取組	県産材需要拡大促進事業	実施計画 記載頁	239
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進するとともに、県産材料利用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,812m <sup>3</sup> 県産木材 の供給量				6,176m <sup>3</sup>	→	県
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化						
	認証制度支援						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型県産材活用システム構築事業	13,147	12,757	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広葉樹の特性を活かした家具等の市場調査・分析を実施した。</li> <li>・商品開発(試作品製作)については、成分分析した15種の樹木から6種の精油を抽出し、アロマオイルとしての可能性を検討した。</li> </ul>	内閣府計上
県産材需要拡大促進事業	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県木材需給情報システムにより県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行った。</li> <li>・小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座)を実施した。</li> <li>・県が実施する木育キャラバンは平成24年度に終了したため、フェスティバル、祭り会場、商業施設等において木工クラフトの開催や県産木製品の積木貸出を実施した。</li> </ul>	—
活動指標名			計画値	実績値
県産木材の供給量			5,981m <sup>3</sup>	調査中

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校を対象とした木育出前講座を実施した結果、森林機能の理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。</li> <li>・フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しにより、県産木材利用に対する意識の向上が図られた。</li> <li>・インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを確立し、木工イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。</li> <li>・広葉樹の特性を活かした家具等の市場調査・分析の実施し及び有望分野について商品開発(試作品)を実施した結果、県産木材需要拡大の促進が図られた。</li> </ul>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	8,869	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林認証制度支援、沖縄県木材需給情報システムの改良等</li> <li>・沖縄県木材需給情報システムによる県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信</li> <li>・小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座)</li> <li>・フェスティバル、祭り会場、商業施設等における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸出</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

小学校等を対象にした木育出前講座を積極的に実施し、県民の木材に対する意識の高揚に繋がった。  
 広葉樹の特性を活かした家具や木工芸用材等の市場調査・分析を実施し、有望分野であるアロマについて試作品を製作した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県民への県産材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産材の利用拡大に繋がっている。 また、沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行うことにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県は広葉樹が主体であり、生産される木材は曲り材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。  
 ・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施し、主に県産木製品の良さについて普及啓発を行い、県産木材利用の拡大を図る。  
 ・県産木材の品質向上及びブランド化により付加価値の増大等を図るため、北部地域の森林資源に応じた認証制度の調査及び基本方針の検討を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	特用林産推進事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県のきのこや木炭等の特用林産物の生産量拡大と需要拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産(栽培)技術指導等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,592t きのこ類等 生産量			→	1,745t	→	県 市町村
	生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特用林産振興基本計画推進事業費	534	448	県内の特用林産物の需給動態調査を行うと共に、菌床シイタケ等の新規生産者等への技術指導、情報提供を行った。県産きのこの認知度向上に向けて県産きのこフェアやパネル展示、夏休みきのこ工場見学等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
きのこ類等生産量			1,735t	1,328t
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年のきのこ生産量は、平成25年の生産量1,195トンから133トン増加し、1,328トンとなった。エノキタケ、ブナシメジ、エリンギ、菌床シイタケ、キクラゲの生産量が増加しており、生産額も480百万円から579百万円と増加した。新規生産者が生産しているエリンギと菌床シイタケについても、順調に生産量を伸ばしており、県内での販路も確保できている。生産量は、エノキタケ、ブナシメジが価格動向により生産調整を行っているため、減少しているが、生産量、生産額ともに増加しているため、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特用林産振興基本計画推進事業費	534	県内の特用林産物の需給動態調査を行うと共に、きのこ生産者への情報提供を行う。また、県内市場での県産きのこの認知度を高めるため、販売促進に取り組む。	県単等

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>菌床シイタケの新規生産者等へ情報提供、技術指導等を行うことにより、26年度は生産量が増加した。                  エリンギについては、流通、販売にも生産者が取り組むよう指導を行い、販売単価が上がった。                  県産きのこ認知度向上のため、親子キノコ工場見学、量販店における県産きのこフェアの開催、10月15日の「きのこの日」にちなんだパネル展示を実施した。</p>
--

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特用林産物生産量 (きのこ類)	1,204トン (22年)	1,328トン (26年)	1,745トン	124トン	45万8千トン (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特用林産物生産額 (木炭、山菜類等を含む)	732百万円 (24年)	781百万円 (25年)	913百万円 (26年)	↗	—
状況説明	県内のきのこ生産量は、生産施設が整備されたことにより大きく伸びている。平成23年に菌床シイタケ、平成25年にエリンギの生産施設が稼働し始め、平成26年は生産量が増加した。しかし、エノキタケ、ブナシメジについては、他県産との競合があり、価格安定化のため生産量を調整している。成果指標としての数値には届いていないが、今後も生産量、生産額ともに増加すると見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・菌床シイタケは個人の新規生産者が多いことから、経営状況等を注視する必要がある。</li> <li>・エノキタケ、ブナシメジ等の大規模施設にて生産されるきのこは、県外産との競合があり価格が低く抑えられることが多い。</li> <li>・本県は乾シイタケの食文化が根付いており、生鮮きのこの消費量が他県に比べて少ない。</li> </ul>
--

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・菌床シイタケに関しては新規生産者の技術向上と、現状の生産者については、規模拡大や生産性の向上にむけた指導が必要である。</li> <li>・県産キノコ全体の認知度を高め、他県産との違い(新鮮さ)をアピールし、差別化を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者及び生産量の拡大が見込まれる菌床シイタケについては、引き続き新規生産者の技術向上にむけた指導に取り組む。</li> <li>・生産量大きいエノキタケ、ブナシメジ、エリンギに関しては、他県産との競合があることから、県民へ県産キノコの認知度高めるため、量販店での県産きのこフェアの開催やパネル展示等の取組を行う。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	森林保全及び木材利用特例基金促進事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○持続的に林業活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図るため、利用間伐の推進や木材生産基盤の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林保全及び木材利用促進特例基金事業	43	43	林業関係者から構成され事業を円滑に実施することを主な目的とした地域協議会及び原木安定供給部会を6月と3月に2回開催し、前年度の事業報告、3年間の実施結果報告の取りまとめ及び地域協議会の廃止について確認した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県産木材の供給量			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	原木安定供給部会における3年間の実施結果報告を行う中で、石垣市の利用間伐事業による県産木材の供給量の増加(0→275m <sup>3</sup> )、生産・流通のコストダウンによる販路の確保(本島への輸送)など、木材生産供給体制の整備に資することが確認できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
森林整備加速化・林業再生推進事業	9,960	・利用間伐の推進については、今後県や市町村など他事業を活用することを検討する。 ・新規事業である本事業については、地域材の森林資源の利活用を図るため県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動に取組む。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで利用間伐等を実施してきたところであるが、被災地に対する事業等に限定するという政府全体の方針に従い、「森林保全及び木材利用促進特例基金事業」については、平成26年度で終了することとなった。  
そのため、今後は、国の平成26年度補正予算(平成27年度繰越し)を活用して、「森林整備加速化・林業再生推進事業」で県産木材を活用した新たな製品開発や普及活動を実施することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	石垣市での利用間伐事業による県産木材の供給量の増加(0→275m <sup>3</sup> )、生産・流通のコストダウンによる販路の確保(本島への輸送)など、木材生産供給体制の整備に資することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は基金を設置して取り崩しており、基金の設置期限は平成26年度末までとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林の保全・整備の推進及び地域材等の森林資源の利活用を図るため、他事業を活用し、利用間伐の推進に取組む。

4 取組の改善案(Action)

・利用間伐の推進については、今後県や市町村など他事業を活用することを検討する。  
・地域材等の森林資源の利活用を図るため、新規事業である「森林整備加速化・林業再生推進事業」により県産木材を利用した新たな製品開発及び普及活動に取組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進			
主な取組	環境共生型森林利用推進事業	実施計画 記載頁	239	
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	やんばるの森林においては、自然環境の保全と環境に配慮した利活用として、持続可能な循環型林業・林産業と環境調和型自然体験活動を組み合わせた「やんばる型森林業」を構築するため、森林の重視すべき機能に応じた利用区分を行う。また、環境に配慮した森林施業の検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調査			→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる多 様性森林創 出事業	10,000	9,746	やんばるの地形条件、環境条件等を考慮し、環境に配慮した収穫伐採方法の検討を行った。 実証事業1地区に対し、実績値1地区と計画どおりの進捗となった。	一括交付 金 (ソフト)
1			計画値	実績値
実証事業			1地区	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	環境に配慮した収穫伐採方法として帯状択伐方式による実証事業を1地区で行った。当該実証事業では、併せて環境調査を実施するなど、環境と調和したやんばるの森林の利活用に向けた取組を図ることができた。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる多 様性森林創 出事業	10,000	平成25~26年度と同様、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採・森林施業方法の検討及び実証事業を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

高性能林業機械(スイングヤーダ等)を用いた伐採(単木択伐・帯状択伐)の実証試験を行った結果、伐採方向をコントロールし低木の折損を低減することができ、環境負荷の低減を図ることができた。  
また、採算性の向上を図るため、既存の地図情報を活用し、より材積の多い森林を実証地に選定するなど事前調査の強化に取り組んだ。  
収穫伐採を実施する事業者に対し、収穫伐採区域内で希少野生動植物を発見した際は、「林業者事業者のための貴重動植物ハンドブック(H26年3月)」により、適切な対応を行うよう指導した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は、平成25年10月に策定した「やんばる型森林業の推進(施策方針)」に基づき、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)において、環境に配慮した森林施業の検討及び実証を行った(平成25~26年度)。その結果、やんばるに適した高性能林業機械や伐採手法(帯状・単木択伐)とその作業システムの方向性(案)を明らかにすることができた。しかし、採算性のさらなる改善を図るため、資源量の異なる林分での実証試験を行う必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。
- ・環境に配慮し、且つ、採算性を確保した森林施業及び収穫伐採等を実施するため、引き続き、やんばる地域に適した高性能林業機械の導入について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度は、平成25年度よりも採算性の向上を図ることができたが、依然として持続的な林業生産活動を行うには厳しい状況にあるため、既存の地図情報を活用した事前調査を徹底し、さらなる採算性の向上を検討していく必要がある。
- ・収穫伐採を実施する林業事業者が、収穫伐採区域内で希少野生動植物を発見した際、適切な対応が図れるよう林業事業者のスキルアップを図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、環境負荷の低減を図り、かつ、採算性の向上に努めるため、平成25年度及び平成26年度の収穫伐採手法を検証しながら収穫伐採手法等の検討を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○自然環境に配慮した林業の推進				
主な取組	やんばる多様性森林創出事業	実施計画 記載頁	239		
対応する 主な課題	○持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行い、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		実証事業 1地区	実証事業 1地区	方針作成			県
	収穫伐採実証試験、森林施業実証試験 検査、施業指針の作成等						
担当部課	農林水産部 森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
やんばる多様性森林創出事業	10,000	9,746	やんばるの地形条件、環境条件等を考慮し、環境に配慮した収穫伐採方法の検討を行った。 実証事業1地区に対し、実績値1地区と計画どおりの進捗となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
実証事業			1地区	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	環境に配慮した収穫伐採方法として帯状択伐方式による実証事業を1地区で行った。 当該実証事業では、併せて環境調査を実施するなど、環境と調和したやんばるの森林の利活用に向けた取組を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
やんばる多 様性森林創 出事業	10,000	平成25～26年度と同様、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採・森林施業方法の検討及び実証事業を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。	一括交付 金 (ソフト)

(3)これまでの改善案の反映状況

高性能林業機械(スイングヤーダ等)を用いた伐採(単木択伐・帯状択伐)の実証試験を行った結果、伐採方向をコントロールし低木の折損を低減することができ、環境負荷の低減を図ることができた。  
また、採算性の向上を図るため、既存の地図情報を活用し、より材積の多い森林を実証地に選定するなど事前調査の強化に取り組んだ。

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は、平成25年10月に策定した「やんばる型森林業の推進(施策方針)」に基づき、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)において、環境に配慮した森林施業の検討及び実証を行った(平成25～26年度)。その結果、やんばるに適した高性能林業機械や伐採手法(帯状・単木択伐)とその作業システムの方向性(案)を明らかにすることができた。しかし、採算性のさらなる改善を図るため、資源量の異なる林分での実証試験を行う必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成26年度は、平成25年度よりも採算性の向上を図ることができたが、依然として持続的な林業生産活動を行うには厳しい状況にあるため、既存の地図情報を活用した事前調査を徹底し、さらなる採算性の向上を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、環境負荷の低減を図り、かつ、採算性の向上に努めるため、平成25年度及び平成26年度の収穫伐採手法を検証しながら収穫伐採手法等の検討を行い、やんばるに適した収穫伐採及びその作業システムを構築する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	光合成により生長する海藻類及びシャコガイ類は、環境への負荷が少なく、本県における有望な養殖対象種である。本事業では、新規養殖対象種として期待できるクビレオゴノリ等の海藻類やシャコガイ類について、養殖技術を開発し実用化試験を行い、生産量の増大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1種 品目数				→	→	県
	シャコガイ、モズク等海藻類の養殖技術開発						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
太陽の恵み 利用型養殖 実用化事業	10,252	8,810	養殖実用化に向けたデータ蓄積及び課題抽出のため、シャコガイ類と海藻類の養殖試験を実施した。計画値1種に対し、実績値4種となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
品目数			1種	4種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	試験対象種4種については、平成25年度から継続し、県内海域で養殖試験を実施した。養殖試験の再現性を検討するための複数年における養殖試験データが得られた。今後得られたデータを基に養殖試験を行い、実用化を図る。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
太陽の恵み 利用型養殖 実用化事業	11,009	平成25、26年度の複数年で得られた養殖試験データにより、生産性及び採算性を精査し、今後の養殖実用化に向けた可能性を明らかにする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

高生残養殖手法に加え、販促活動による需要の拡大や高付加価値による単価の向上を図り、更に観光漁業等への取組を促進するため、養殖試験データを蓄積した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,934トン (25年)	25,931トン	7,257トン	996,000トン (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海藻類養殖業生産量	13,422トン (23年)	16,556トン (24年)	15,852トン (25年)	↗	31万トン (23年)
状況説明	本事業におけるシャコガイ養殖や海藻類養殖技術を実用化により、新規養殖対象品目が増える事が見込まれ、それにより養殖生産量の拡大に寄与する。 今後養殖技術の確立することにより、目標の達成に寄与することが可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度の養殖試験では、台風による養殖個体の斃死や脱落、また食害生物による被害が見受けられた。これらの食害は、食害生物の分布や着生器質の形状に起因すると考えられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・養殖環境や着生器質の検討により、被害のリスク分散が可能と考えられる。具体的には、養殖試験海域の選定や、着生器質の改良により、改善余地がある。

4 取組の改善案(Action)

・複数箇所における養殖試験を行い好適な環境を把握する。様々な素材や形状の着生器質を用い、養殖安定化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	環境配慮型・低コスト型養殖の推進	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚類の安定供給及び魚類養殖業者の経営安定を図るため、水産用ワクチン接種費用に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18万尾 ワクチン接種				ワクチン 接種率 100%	→	県
	ワクチン普及支援、県産配合飼料開発						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	イリドウイルス感染症の予防策として、ワクチン接種が有効であることを周知した。	—
活動指標名			計画値	実績値
ワクチン接種によるイリドウイルス病の予防			100%	100%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	イリドウイルス感染症を予防するためのワクチンについて、引き続き周知した結果、ワクチン接種実績はなかったが、感染症予防の方法として認知されたと考えられる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成25年度で事業は終了しているが、イリドウイルス感染症の流行状況に応じ、自主的にワクチンを接種するよう、引き続き指導していく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

養殖場巡回等の中で、イリドウイルス感染症の流行が予測される場合は、養殖業者に対し自主的にワクチンを接種するよう指導を行った。ヤイトハタへのワクチン接種が可能になったことを周知していることから、ワクチン接種に対する認知度が向上していると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,934トン (25年)	25,931トン	7,257トン	996,000トン (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量 (マダイ・その他の魚類) ※農林水産統計年報より	405トン (23年)	114トン (24年)	99トン (25年)	↘	389,000トン (25年)
状況説明	成果指標の海面養殖生産量のうち、約8割から9割がモズク類の生産量であり、魚類養殖生産量の割合は低いため、平成28年目標値への影響は少ないと考えるが、魚病の発生を抑えることにより、養殖業生産量の安定化を図る。 平成24年における県内の魚類養殖生産量は、マダイ及びその他の魚類において生産量が減少しているが、台風被害により海面生け簀が被害を受け、生産量が減少したいと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内において、イリドウイルス感染症の発生件数が減少し、ワクチン接種の重要性に対する意識が低くなっていると考えられるが、県外での発生事例がみられることから、引き続きワクチン接種の有効性を伝えていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・イリドウイルス感染症を予防する手段として、ワクチン接種が有効であることを継続して指導していくことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・事業は終了しているが、引き続き巡回等の中で、イリドウイルス感染症の流行に備え、養殖業者に対し自主的にワクチンを接種するように指導していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立				
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進				
主な取組	養殖水産動物保健対策推進事業	実施計画 記載頁	240		
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖魚介類の安定生産のために、養殖管理指導、養殖衛生管理技術の普及を実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普					→	県
担当部課	農林水産部水産課、水産海洋技術センター						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖水産動物保健対策推進事業	4,796	4,340	養殖業者に対し養殖衛生・防疫指導を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
養殖衛生・防疫指導を行った経営体数			—	56経営体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内の給餌養殖業者の57経営体に対して、魚病診断等により適切な管理・対策の指導や発生状況の把握を行った。また、養殖衛生管理指導を継続したことで、魚病診断件数が昨年の55件から28件まで減少した。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
養殖水産動物保健対策推進事業	4,240	県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握し、養殖衛生指導を実施することで、養殖魚介類の安定生産を確保する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

県内の養殖場における魚病発生状況や近年の傾向を把握することで、流行の予測や、より効果的な養殖衛生指導を行っている。  
 昨年度に引き続き、伝染性疾病のまん延を防止するため、養殖業者を対象に防疫勉強会を開催し、情報共有に努めた。  
 これらの継続した指導により、養殖環境の改善が図られていると考えられる。  
 併せて、新規参入の養殖業者に対し、養殖場の状況確認及び防疫指導を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,934トン (25年)	25,931トン	7,257トン	996,000トン (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面養殖業生産量 (魚類・クルマエビ) ※農林水産統計年報より	967トン (23年)	659トン (24年)	659トン (25年)	→	71,000トン (25年)
状況説明	成果指標の海面養殖生産量のうち、約8割から9割がモズク類の生産量であることから、魚類・クルマエビ養殖生産量の割合は低く、平成28年目標値への影響は少ないと考えるが、引き続き養殖衛生管理指導を行うことで、養殖魚介類の安定生産を確保を図り、目標達成に寄与する。 参考データによると、平成25年の魚類・クルマエビ養殖生産量は、前年度と比較し同様である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・養殖技術と流通技術の発展により、国外から国内未発生の疾病を持ち込むリスクが高まっている。
- ・クルマエビ養殖は、単価が上昇する夏場まで出荷を引っ張る業者が増え、疾病発生のリスクが懸念されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・近年、国内未発生の疾病の国内侵入が次々と確認されていることから、地理的に東南アジアと近い本県も高いリスクを抱えているため、国内外の最新の疾病情報を常に収集すると共に診断技術を習得する必要がある。
- ・出荷期間が長期化すると、疾病発生のリスクが増加するため、防疫勉強会等を行い注意喚起する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・出荷期間が長い養殖業者に対し、疾病発生のリスクが懸念されるため、防疫勉強会等を開催する。
- ・安定的な生産を促すため、引き続き経営体ごとの適正な給餌、適正密度を保つなど養殖管理指導を実施する。
- ・国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進		
主な取組	栽培漁業センター生産事業	実施計画 記載頁	240
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	放流及び養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、スギ、マダイ、ヒメジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、量産技術及び省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業の推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	養殖用種苗の生産、供給及び技術開発					→	県
担当部課	農林水産部栽培漁業センター、水産海洋技術センター石垣支所						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績																																				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源																																
栽培漁業センター生産事業費	73,985	73,985	7種類の魚介類※について種苗生産を行い、養殖用種苗及び放流用種苗として漁業者等へ配付した。 併せて種苗量産技術の開発と改良に取り組んだ。 ※ハマフエフキ、ヤイトハラ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニ	県単等																																
活動指標名			計画値	実績値																																
優良種苗の安定供給			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">要望数</td> <td></td> <td style="width: 15%;">実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハマフエフキ</td> <td style="text-align: center;">10.7万尾</td> <td>ハマフエフキ</td> <td style="text-align: center;">10.7万尾</td> </tr> <tr> <td>ヤイトハタ</td> <td style="text-align: center;">12.0万尾</td> <td>ヤイトハタ</td> <td style="text-align: center;">12.0万尾</td> </tr> <tr> <td>スギ</td> <td style="text-align: center;">2.0万尾</td> <td>スギ</td> <td style="text-align: center;">2.0万尾</td> </tr> <tr> <td>マダイ</td> <td style="text-align: center;">7.2万尾</td> <td>マダイ</td> <td style="text-align: center;">7.2万尾</td> </tr> <tr> <td>ヒメジャコ</td> <td style="text-align: center;">10.6万個</td> <td>ヒメジャコ</td> <td style="text-align: center;">10.6万個</td> </tr> <tr> <td>ヒレジャコ</td> <td style="text-align: center;">7.5万個</td> <td>ヒレジャコ</td> <td style="text-align: center;">7.5万個</td> </tr> <tr> <td>シラヒゲウニ</td> <td style="text-align: center;">13.8万個</td> <td>シラヒゲウニ</td> <td style="text-align: center;">6.9万個</td> </tr> </table>	要望数		実績		ハマフエフキ	10.7万尾	ハマフエフキ	10.7万尾	ヤイトハタ	12.0万尾	ヤイトハタ	12.0万尾	スギ	2.0万尾	スギ	2.0万尾	マダイ	7.2万尾	マダイ	7.2万尾	ヒメジャコ	10.6万個	ヒメジャコ	10.6万個	ヒレジャコ	7.5万個	ヒレジャコ	7.5万個	シラヒゲウニ	13.8万個	シラヒゲウニ	6.9万個	
要望数		実績																																		
ハマフエフキ	10.7万尾	ハマフエフキ	10.7万尾																																	
ヤイトハタ	12.0万尾	ヤイトハタ	12.0万尾																																	
スギ	2.0万尾	スギ	2.0万尾																																	
マダイ	7.2万尾	マダイ	7.2万尾																																	
ヒメジャコ	10.6万個	ヒメジャコ	10.6万個																																	
ヒレジャコ	7.5万個	ヒレジャコ	7.5万個																																	
シラヒゲウニ	13.8万個	シラヒゲウニ	6.9万個																																	

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	種苗量産技術の開発と改良に取り組み、放流用・養殖用種苗ともにほぼ要望通りの配付を行った結果、資源保護の啓発と養殖業の安定化を図ることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
栽培漁業センター生産事業費	71,599	放流用及び養殖用種苗を要望どおり生産・配付する。 種苗量産技術の開発・改良に引き続き取り組む。 ヤイトハタ種苗に使用する受精卵を栽培漁業センターに供給する(水産海洋技術センター石垣支所のみ)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヤイトハタの親魚養成は、飼育水の水質や加温時期を改善して、適正な管理の元で採卵することで、安定的に受精卵を供給できた。</li> <li>・飼育水を循環することで、飼育水加温のための重油代を削減することができた。</li> </ul>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,934トン (25年)	25,931トン	7,257トン	996,000トン (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海面漁業生産量 (その他の魚類・貝類・うに類) 海面養殖生産量(その他の魚類) ※農林水産統計年報より	2,443トン 405トン (23年)	2,142トン 114トン (24年)	2,047トン 99トン (25年)	↘	614,000トン 2,000トン (25年)
状況説明	栽培漁業センターで生産している種苗のうち、放流用は、ハマフエフキ・ヒメジャコ・シラヒゲウニ、養殖用はマダイ・ヤイトハタ・スギ・ヒレジャコ・ヒメジャコとなっている。 上記の参考データによると生産量は減少傾向にあるが、この統計は放流・養殖魚種に特化したものではないため、種苗放流による生産量及び養殖生産量の増減は確認できない。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の養殖業者は、栽培漁業センターから種苗を購入していることから、良質な種苗を安定的に供給する必要がある。</li> <li>・ヒレジャコの初期生残率が低いため、改善する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の養殖業者が計画的に養殖を行うためには、生産計画に合った時期に種苗を配付する必要がある。</li> <li>・ヒレジャコ稚貝飼育は、実験規模では人工照明を用いて飼育すると生残率の向上がみられたことから、その効果を実用規模に展開するための検討が必要である。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗の早期配付の要望があることに対し、生産期間の短縮方法を検討したが、水温の影響等で安定した採卵に課題が残っている。</li> <li>・ヒレジャコ種苗の成長初期の生残率の向上を目指す試験(LEDを用いたヒレジャコの種苗生産飼育技術開発試験)を引き続き実施していく。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の生産増大を目指し、ヤイトハタをモデル魚種として低コスト型陸上養殖システムの開発や養殖技術の確立に取り組む						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・海外出荷1種						県
	ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	17,958	15,779	低コスト型陸上養殖システムの技術開発のため、H26年度も引き続きを実施し、より高密度で飼育する試験を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	試験規模の2トン水槽において、通常の陸上養殖と比べ約6倍(190kg/t以上)まで密度を高めることができた。併せて、魚体サイズのばらつき解消などの新たな課題も見出すことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	試験規模の2トン水槽において高密度飼育が可能となったことから、新規事業を立ち上げ、実用規模の50トン水槽に対応する技術へ改良する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

異業種企業の参入にもつながる民間企業との連携において、引き続き共同研究を行った結果、県内で本システムを導入したハタ類の陸上養殖に参入意思のある企業からの問い合わせが複数寄せられた。種苗の供給体制についても、親魚養成・種苗生産技術開発に関する事業を平成27年度より開始する。  
陸上養殖及び海面養殖漁家の連携体制の構築については、陸上養殖で中間育成した種苗を海面養殖漁家へ出荷する取り組みがなされる等、連携が取れつつある状況となっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,934トン (25年)	25,931トン	7,257トン	996,000トン (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量(その他の魚類) ※農林水産統計統計年報より	373トン (23年)	114トン (24年)	99トン (25年)	→	2,000トン (25年)
状況説明	成果指標の海面養殖生産量のうち、約8割から9割がモズク類の生産量であることから、ヤイトハタ養殖生産量の割合は低く、平成28年目標値への影響は少ないと考えるが、引き続き陸上養殖技術の技術開発を行い、養殖業生産量の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・試験規模(2t)においては190kg/tとかなりの高密度で飼育することが可能であったが、一方、委託を行った実用化規模試験(50t)においては、①既存施設を利用せざるを得なく、試験規模と全く同様な仕様ではなかったこと、②委託先の飼育魚を使用していることから、無理な試験(限界試験)が不可能であった等により通常の2~3倍の飼育密度(約70kg/t)までにとどまった。また、飼育魚のサイズのバラツキがみられたことから、本技術を現場に下ろしていくためには、上記課題を解決する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実用化規模での養殖密度を試験規模の密度に近づけ、海面養殖と比較した陸上養殖のメリットを数値的に示し、普及につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度より県で新たな事業を立ち上げ、最適なシステム(試験規模のスケールアップバージョン)の実用化規模陸上養殖施設を整備し、飼育密度の向上に努め、長期的・安定的に高密度養殖を実証することによって陸上養殖のメリットを示し、既存及び新規参業者へ本技術を普及することで、養殖生産量の増加に資する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○沖縄型つくり育てる漁業の推進			
主な取組	漁業公害調査指導事業	実施計画 記載頁	240	
対応する 主な課題	○水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的な利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的かつ安定的な養殖生産を図るため、名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 調査点数				→	→	県
	養殖漁場環境モニタリング調査の実施						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業公害調査指導事業	825	722	名護市羽地内海における魚類養殖および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷と赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
選定調査ポイントにおける定点調査の実施			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	環境負荷調査および赤土等堆積状況調査(SPSS)の定点調査については、計画値2箇所に対し、実績値2箇所を行い、順調に取り組んでいる。また、定点調査を行うことにより、経時的な変化を把握することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業公害調査指導事業	825	引き続き、名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

定点観測については、これまで羽地内海に限定した調査を実施してきたが、本部町渡久地漁港地先において運営されている、クロマグロ養殖場周辺海域の環境負荷については、これまで調査されていなかった。このため、養殖場の経営体である事業者とも調整し、定期観測をスタートした。調査データ公表や陸域からの赤土等流入抑制活動(植栽活動等)の報告などを通じて、県民や農家への現状の周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(養殖漁業)	14,397トン (23年)	17,458トン (24年)	16,934トン (25年)	→	996千トン (25年)
選定調査ポイントにおける定点調査の実施	2箇所 (24年度)	2箇所 (25年度)	2箇所 (26年度)	→	—
状況説明	名護市羽地内海における魚類養殖場および本部町渡久地漁港地先のまぐろ養殖場周辺海域の養殖による環境負荷調査と、赤土等堆積状況(SPSS)の調査を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・魚類養殖生産者の減少に伴い、養殖環境状況はかなり改善傾向にあると思われる。このため、魚類養殖環境負荷については、養殖尾数を大幅に増加させることなく、適正生産量を遵守するよう、養殖漁業者の現場指導が必要である。しかし、養殖場への赤土等の流入は魚類養殖場の別の意味での環境破壊であり、養殖魚類や周辺海域にも悪影響を及ぼしている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・養殖魚場の環境調査は、今後も継続して調査データを蓄積し、その変化を追跡できる体制を整備する必要がある。養殖魚場だけでなく、北部河口域の定点観測調査ポイントを増やすことで、北部河口域の赤土の流出に伴う堆積状況の把握ができる。

・魚類養殖場への赤土等流入の現状を広く周知することで、県民や農家自身が赤土等流入の現状やその抑制活動について理解を深める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・H26年度と同じ調査ポイント、測定方法で養殖漁場のモニタリング調査を継続して進める。

・適正生産量を遵守できるよう、養殖管理手法を中心に、養殖業者への現場指導を行う。

・養殖現場への赤土等の流入は、養殖魚場の環境破壊を招いていることから、引き続き調査データの公表による県民への現状の周知を図ることで、県民自身が考えるための機会を設ける。また、陸域からの赤土等の流入抑制への活動についても、引き続き農家への周知・浸透を広げる。